

企画提案応募書作成要領

1 企画提案のポイント

(1) 事業の趣旨

本県のスタートアップ支援各種施策を推進するため、県職員がドイツに渡航し、関係機関との連携構築・強化と現地イベントへの出展補助を行う。

(2) 事業の内容

事業の内容は、ドイツ渡航に係る行程支援実施業務仕様書（以下「仕様書」という）のとおりにする。

(3) 提出書類

以下の①から⑨に記載の書類を提出すること。提出部数は、①から⑥に記載の書類については8部、⑦から⑨に記載の書類については1部とする。

ア 企画提案応募書（様式1）

イ 企画提案書（様式2）

「2 事業の内容」として、以下の①から③について順番に記載した企画書（A4判用紙（タテ）左綴じ、横書き）を添付すること。なお、ページ数は必要最小限とすること。

① ドイツ渡航における行程支援の内容（現地移動手段の確保、現地ガイドの手配、通訳者の手配、通信機器等の手配、及びその他支援に関するを含む）

② 業務実施体制

③ 業務実施スケジュール

ウ 経費積算書（様式3又はこれに準ずるもの）

本業務に係る全ての経費について、可能な限り具体的に積算根拠を記載すること。なお、本業務の全部又は主要部分を一括して第三者に委託することはできないが、事業の一部を再委託する場合は、再委託先に支払う経費が明らかになるように記載すること。

エ キャンセル料に関する事（様式は任意）

本渡航が中止または延期になった場合についてのキャンセル料の取扱を書面で提出すること。

オ 運営管理体制書・総括責任者の経歴書（様式は任意）

業務遂行に当たる総括責任者の経歴書を提出すること。なお、本事業を実施するための組織体制について、可能な限り詳細を記載すること。

カ 類似 業務の企画・運営実績（様式4）

過去15年間に外国で実施した類似イベントの受託業務内容について具体的に記載するとともに、当該業務の契約書及び業務完了報告書の写しを提出すること（最大3件）。

キ 誓約書（様式5）

ドイツ渡航に係る行程支援実施業務委託先募集要領の「2 応募資格」を満たすことを誓約する書面を提出すること。

ク 企画提案応募書の非開示願（様式6）

企画提案応募書は、原則として行政文書開示請求の対象となるが、事業を営む上で、競争上又は事業運営上の地位その他正当な利益を害すると認められる情報は、愛知県情報公開条例第7条第3項イの規定により非開示となるので、提出書類の該当部分と非開示とする具体的な理由を提出すること（必要な場合のみ）。

ケ 社会的価値の実現に資する取組に関する申告書（様式7）

申告書記載の社会的価値の実現に資する取組について当該様式を用いて申告するとともに該当する評価項目についてはその旨を証明する書類を添付して提出すること。

2 提出物についての留意事項

- (1) 「企画提案書（様式2）」には、右肩に応募者名を記載すること。
- (2) 確実に実施できる内容を可能な限り具体的に記載すること。
- (3) 契約後でなければ確定できない部分については、提出時の状況を記載するほか、実現できない場合の代替措置を記載すること。

3 提案にあたっての留意事項

- (1) 提出後の書類の追加及び修正は認めない。
- (2) 提出された企画提案書が採用された場合、提出者は、海外連携推進課との協議を経て愛知県と委託契約を締結する。その際、受託業務内容は、提出された企画提案書に沿ったものとするが、双方の合意により内容を変更する場合がある。
- (3) 受託業務内容の詳細については、逐次相談をするとともに、契約金額の変更が伴うものについては、文書で確認することとする。
- (4) 次項に該当するときは無効となる場合がある。
 - ア 虚偽の内容が記載されているもの
 - イ 提案内容等が本要領の規定に適合しないもの

企画提案応募書

2024 年 月 日

愛知県知事 大村秀章 殿

(応募者)

所在地

商号又は名称

代表者名 (職・氏名)

ドイツ渡航に係る行程支援実施業務について、下記の関係書類を添えて応募します。

- ・ 企画提案書 (様式 2)
- ・ 経費積算書 (様式 3)
- ・ 運営管理体制書・総括責任者の経歴書
- ・ 類似業務の企画・運営実績 (様式 4)
- ・ 誓約書 (様式 5)
- ・ 企画提案応募書の非開示願 (必要な場合のみ) (様式 6)
- ・ 社会的価値の実現に資する取組に関する申告書 (様式 7)

企画提案書

応募者（商号又は名称）

1 事業の概要

(1) 委託業務名

ドイツ渡航に係る行程支援実施業務

(2) 事業期間

契約締結日から 2024 年 9 月 30 日まで

(3) 事業費

金

円（詳細は様式 3 経費積算書のとおり）

2 事業の内容

別添のとおり

3 応募者の概要

別添のとおり（業務内容、資本金、従業員数等を記載）

経費積算書

項目	金額	積算内訳
1 行程支援に係る経費		
(1) 現地移動手段に係る経費		
(内訳)		
(2) 現地ガイドに係る経費		
(内訳)		
(3) 通訳に係る経費		
(内訳)		
2 通信機器等に係る経費		
(内訳)		
3 その他経費		
その他行程支援に係る経費		
(内訳)		
4 諸経費		
(内訳)		
消費税		
合 計		

※必要に応じて、行を追加してください。

キャンセル料に関すること

- 形式は自由です。
- キャンセル料の算出方法等をご記載ください。

統括責任者の経歴書

- 形式は自由です。
- 統括責任者の氏名、資格、経歴、実績を詳細にご記載ください。

類似業務の企画・運営実績

契約年度	契約先	事業名称及び内容	請負額 (千円)

※契約書及び業務完了報告書の写しを添付してください。ただし、機密保持の関係上、契約先及び事業名称を外部へ公表することができない場合、該当部分を黒塗りにして提出してください。

※業務完了報告書またはそれに類するものが存在しない場合は、契約書の写しのみ提出してください。

誓約書

愛知県知事 大村秀章 殿

所在地
商号又は名称
代表者名（職・氏名）

下記のとおり応募資格を満たすことを誓約します。

記

応募資格

地方自治法施行令第167条の4に規定する者に該当	ない ・ ある
企画提案応募書の提出期限において、愛知県からの指名停止の措置を受けている者に該当	ない ・ ある
この公告の日から企画提案応募書提出期限までの期間において、「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」(平成24年6月29日付愛知県知事等・愛知県警察本部長締結)に基づく排除措置を受けている者に該当	ない ・ ある
次の国税及び県税について滞納がある者に該当 法人事業者の場合：法人税、消費税、地方消費税、法人県民税、法人事業税・地方法人特別税及び自動車税 個人事業者の場合：申告所得税、消費税、地方消費税、個人事業税及び自動車税	ない ・ ある
物品の製造等に係る愛知県競争入札参加資格者名簿（令和4・5年度）の以下の分類に登録されている者に該当 「業務（大分類）3 役務の提供」・「営業種目（中分類）03.映画等製作・広告・催事」・「小分類 03.催事」・「細分類 01.イベント企画」であり、かつ、「営業種目（中分類）13.旅行業」・「小分類 01.旅行」であること	ある ・ ない
愛知県内に本社又は支店等の営業拠点を有する	ある ・ ない
過去15年間（2008年4月1日から企画提案応募書を提出する前日まで）の外国における類似業務の実績	ある ・ ない
ドイツ連邦共和国の国内に、自社の支店、駐在員事務所、現地法人又は連携している関係法人があり、現地において手配等の業務が可能な体制にある	ある ・ ない

企画提案応募書の非開示願

愛知県知事 大村秀章 殿

所在地
商号又は名称
代表者名（職・氏名）

愛知県情報公開条例に基づく開示請求があった場合に、提出書類を開示することにより、今後弊社が事業を営む上で、競争又は事業運営上の地位その他正当な利益を害する部分及びその具体的な理由は次のとおりです。

開示すると支障が生じる書類(書類の頁・箇所等)	支障が生じる理由・生じる支障の内容を具体的に記入してください。